

今日のキーワード 米国の「年末商戦」は好調（米国）

米国の「年末商戦」は11月第4木曜日の感謝祭(Thanks Giving Day)から、クリスマス・イブまでの期間を指します。欧米における最大の商業イベントです。米商務省の統計によると、12月の小売売上高は他の月に比べて20%程度多く、米国だけでなく、世界の景気の良し悪しを測る重要なバロメータです。

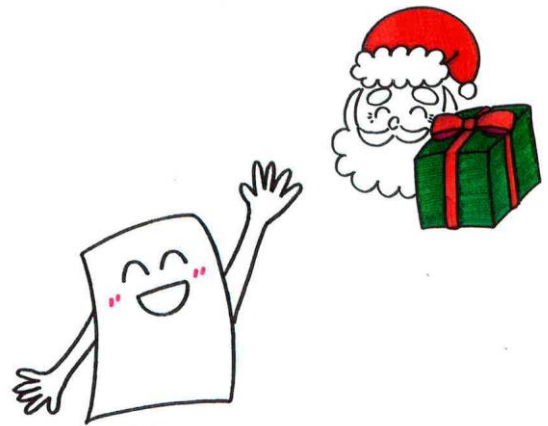
ポイント1 売上高の伸び率は、前年を上回る 大手百貨店が軒並み売上高見通しを上方修正

- 民間調査機関レッドブックによる既存大型店舗売上高は、2014年11月が前年同月比+4.2%、12月が同+4.0%となり、それぞれ前年の同+3.9%、同+3.6%を上回りました。
- 大手百貨店では、J.C.ペニーの売上高が11月・12月合計で前年同期比+3.7%となり、11-1月期に同+2.0%~+4.0%としていた売上高が、見通しの上限近くになるとの見方を示しました。同じく、大手百貨店のメイシーズは、11月・12月合計で前年同期比+2.7%となり、11-1月期の見通しを従来の同+2.0~+3.0%から同+2.5%~+3.0%とし、下限を引き上げました。
- 年末商戦は概ね堅調で、小売業の業績も明るい見通しになっています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ポイント2 消費マインド改善が下支え 良好な雇用情勢、エネルギー下落も背景

- 堅調な年末商戦の背景には、良好な雇用情勢があると思われます。2014年は概ね月間20万人を超える雇用増となり、賃金は、伸びが緩慢ながら着実に増加しています。
- 良好な雇用情勢などから、消費者信頼感指数は2014年12月に92.60と、前年同月の77.54から大きく上昇しました。エネルギー価格下落もあり、消費マインド改善が年末商戦を支えた模様です。



今後の展開 堅調な消費動向の継続には、雇用の「質」改善が重要

■値下げ幅拡大や衣料品の不振など一部に不安

年末商戦は全般に好調でしたが、感謝祭前には、一部で販売額の伸び悩みを指摘する声も聞かれました。小売店側は、セールの値下げ幅拡大などで対応し、終盤の持ち直しにつなげた模様です。また、値引きの大きかったスマートフォンやテレビなどの影響を受け、衣料関連の売り上げが勢いを欠くなど、不振な業種も見られました。

■雇用の「質」改善が重要

消費に一部で不安材料が残る要因は、賃金の伸び悩みにあると見られます。12月の時間当たり賃金は、前年同月比+1.7%にとどまりました。雇用の増加が比較的低賃金の業種に偏りがちなためと思われます。利上げが年後半と見られるなか、消費が堅調さを維持するためには、賃金の加速や長期失業者の減少など雇用の「質」の改善が重要になりそうです。

ここも
チェック! 2015年01月13日 米国の雇用統計(2014年12月)
2015年01月08日 米国の主要企業の決算見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。